

平成30年度  
(平成29年度対象)

## 教育委員会点検・評価報告書

周南市教育委員会

# — 目 次 —

1	はじめに	1
(1)	教育委員会の事務の点検及び評価について	1
(2)	教育委員会の概要	1
①	教育委員会の仕組み	
②	教育委員会制度の意義	
(3)	教育委員会の事務の点検及び評価	2
2	教育委員会の会議及び委員の活動	2
(1)	教育委員会の会議の開催状況	2
(2)	教育委員会の会議での審議及び報告	2
①	教育委員会審議・報告案件	
(3)	教育委員会の委員の活動	5
①	総合教育会議	
②	幼稚園訪問・学校訪問・運動会激励訪問	
③	その他の活動	
3	教育委員会の平成29年度重点事業	7
4	教育委員会の行政評価	22
(1)	平成29年度事業の事務事業評価	22
(2)	平成29年度事業の有識者による点検・評価	25

# 1 はじめに

## (1) 教育委員会の事務の点検及び評価について

平成27年4月に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」（平成26年法律第76号）により、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、地方公共団体の長と教育委員会との連携強化など教育委員会制度が大きく見直されました。

その中で、市民への説明責任を果たしつつ効果的な教育行政を推進するため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という）第26条において、毎年、事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することが義務付けられています。

これに基づき、周南市教育委員会では、平成29年度に実施した事務の管理及び執行状況について、点検及び評価を行いました。

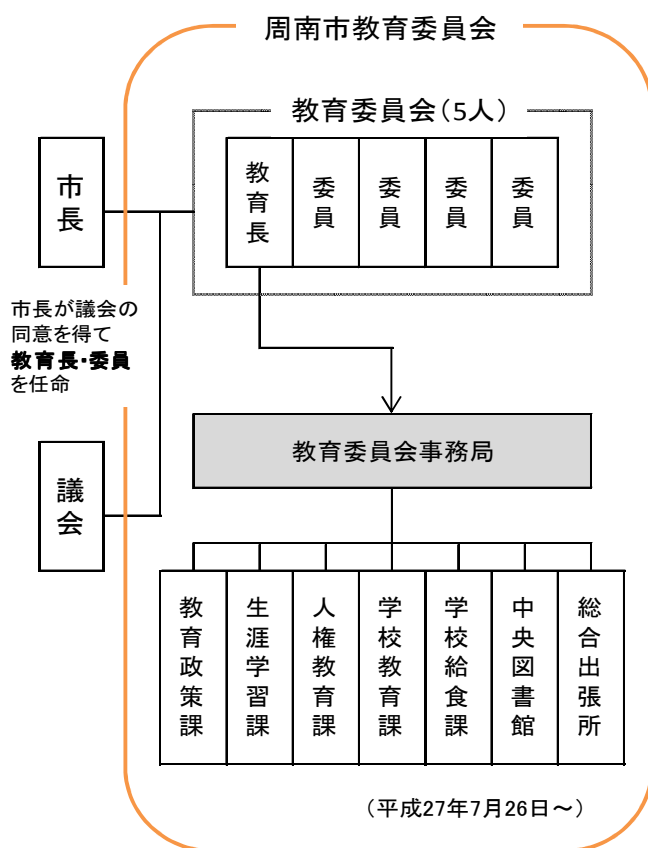
なお、同法第26条第2項に規定されている、「教育に関し学識経験を有するものの知見の活用」については、外部の学識経験者から直接評価をいただくことで、一層の教育行政の施策等の改善に資することとしています。

### 〔参考〕地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## (2) 教育委員会の概要



### ① 教育委員会のしくみ

教育委員会は、市長から独立した合議制の行政委員会として、すべての都道府県及び市町村に設置されており、教育行政の重要事項や方針を決定し、教育長が具体的な事務を執行しています。

### ② 教育委員会制度の意義

教育委員会制度は、教育における政治的中立性、継続性・安定性の確保、地域住民の意思の反映を目指すもので、教育委員会には、地方における教育行政の中心的な担い手としての役割が求められています。

### (3) 教育委員会の事務の点検及び評価

地教行法の趣旨に鑑み、平成30年度における教育委員会が行う事務の管理・執行状況の点検及び評価については、平成29年度に実施した事業を対象とし、次の項目で構成しています。

ア 教育委員会の会議及び委員の活動

イ 教育委員会の重点施策

ウ 教育委員会の行政評価（事務事業評価、有識者による点検・評価）

## 2 教育委員会の会議及び委員の活動

### (1) 教育委員会の会議の開催状況

教育委員会の会議は、原則として毎月1回、教育委員会定例会を開催し、また必要に応じて臨時会及び協議会を開催することとしており、平成29年度においては次のとおりでした。

ア 教育委員会定例会 . . . . . 12回

イ 教育委員会協議会 . . . . . 12回

### (2) 教育委員会の会議での審議及び報告

教育委員会の会議では、地教行法第21条に定める職務について、同法第25条及び「周南市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則」の規定に基づき、議案審議及び報告を行っており、平成29年度においては次のとおりでした。

#### ① 教育委員会審議・報告案件

ア 議案 平成29年4月～12月（議案番号は暦年で1月からの付番）

審議日	番号	議 案 件 名
H29. 4. 21	15	櫛浜小学校特別教室改修工事の計画の策定について
	16	周南市学校教育法施行細則の一部を改正する規則制定について
H29. 5. 23	17	公民館整備事業用地取得の申し出について
	18	周南市教育委員会事務局内部組織規則の一部を改正する規則制定について
	19	周南市学校運営協議会規則制定について
H29. 6. 23	20	平成29年度周南市一般会計補正予算要求について
	21	周南市小・中学校児童生徒就学援助条例施行規則の一部を改正する規則制定について
	22	周南市文化財審議会委員の委嘱について
H29. 7. 26	23	周南市大田原自然の家運営協議会委員の委嘱について
	24	平成29年度周南市一般会計補正予算要求について
	25	周南市社会教育委員の委嘱について
H29. 8. 23	26	平成30年度使用周南市小学校「特別の教科 道徳」教科用図書及び平成30年度使用周南市小中学校特別支援学級用教科用図書の採択について
	27	周南市立小・中学校通学区審議会規則の一部を改正する規則制定につ

		いて
H29. 8. 23	28	平成29年度周南市一般会計補正予算要求について
	29	周南市奨学金貸付等基金条例制定について
	30	周南市小・中学校児童生徒就学援助条例の一部を改正する条例制定について
H29. 9. 29	31	平成29年度周南市教育委員会表彰の被表彰者の決定について
H29. 11. 24	32	周南市小・中学校児童生徒就学援助条例施行規則制定について
	33	平成29年度周南市一般会計補正予算要求について
	34	周南市職員定数条例の一部を改正する条例制定について
	35	周南市市民センター条例制定について（周南市公民館条例等を廃止する条例制定について）
	36	周南市新南陽ふれあいセンター条例の一部を改正する条例制定について
	37	周南市立小学校条例の一部を改正する条例制定について
	38	周南市大田原自然の家の指定管理者の指定について
	39	平成29年度（平成28年度対象）教育委員会の点検・評価報告書の提出について
H29. 12. 20	40	平成30年度周南市立小・中学校人事異動内申方針について
	41	周南市教育委員会事務局内部組織規則の一部を改正する規則制定について
	42	周南市教育委員会公印取扱規則の一部を改正する規則制定について
	43	周南市立小・中学校の通学区に関する規則の一部を改正する規則制定について

イ 議案 平成30年1月～3月（議案番号は暦年で1月からの付番）

審議日	番号	議案件名
H30. 1. 24	1	太華中学校普通教室空調設備設置工事の計画の策定について
	2	岐陽中学校普通教室空調設備設置工事の計画の策定について
	3	周陽中学校普通教室空調設備設置工事の計画の策定について
	4	富田中学校普通教室空調設備設置工事の計画の策定について
	5	熊毛中学校普通教室空調設備設置工事の計画の策定について
	6	周南市学校教育法施行細則の一部を改正する規則制定について
H30. 2. 19	7	周南市教育委員会公印取扱規則の一部を改正する等の規則制定について
	8	平成29年度周南市一般会計補正予算要求について
	9	平成30年度周南市一般会計予算要求について
	10	周南市手数料条例の一部を改正する条例制定について

審議日	番号	議 案 件 名
H30. 3. 22	11	周南市いじめ防止基本方針の改定について
	12	周南市ホール施設 施設分類別計画の策定について
	13	周南市民俗資料展示施設 施設分類別計画の策定について
	14	山田家本屋及び徳修館 施設分類別計画の策定について
	15	周南市八代鶴保護センター 施設分類別計画の策定について
	16	周南市教職員住宅貸付規則の一部を改正する規則制定について
	17	周南市文化財の指定について
	18	周南市教育集会所施設分類別計画の策定について
	19	周南市図書館施設分類別計画の策定について

ウ 報告 平成 28 年 4 月～12 月（報告番号は暦年で 1 月からの付番）

報告日	番号	報 告 件 名
H29. 4. 21	2	教育委員会の権限に係る人事の代決の報告について
	3	周南市社会教育委員の解嘱及び委嘱について
	4	周南市大田原自然の家運営協議会委員の解嘱及び委嘱について
	5	学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の解嘱及び委嘱について
H29. 5. 23	6	教育委員会の権限に係る人事の代決について
	7	周南市青少年育成センター青少年指導員の委嘱について
	8	周南市教科用図書研究調査協議会委員の委嘱について
	9	周南市教育支援委員会委員の委嘱について
	10	周南市立秋月小学校における事故について
	11	周南市立大河内小学校における水道水の水質検査結果について
	12	周南市立小学校教諭の不祥事案について
H29. 6. 23	13	周南市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱について
	14	周南市立学校給食センター運営審議会委員の委嘱について
H28. 7. 26	15	周南市立図書館協議会委員の委嘱について
H28. 8. 23	16	学校内科医の解嘱及び委嘱について
H28. 9. 29	17	学校薬剤師の解嘱及び委嘱について
H29. 10. 26	18	周南市立図書館条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則制定について
	19	周南市立德山駅前図書館条例の施行期日を定める規則制定について
	20	周南市立図書館条例施行規則の一部を改正する規則制定について
H29. 12. 20	21	周南市公民館運営審議会委員の委嘱について

エ 報告 平成 29 年 1 月～3 月（報告番号は暦年で 1 月からの付番）

報告日	番号	報告件名
H30. 1. 24	1	教育委員会の権限に係る人事の代決について
	2	周南市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則の一部を改正する規則制定について
H30. 3. 22	3	平成 29 年度周南市一般会計補正予算要求について
	4	平成 30 年度周南市一般会計補正予算要求について
	5	事業契約の締結について（周南市立（仮称）西部地区学校給食センター整備運営事業）
	6	平成 30 年度周南市の教育事業概要について

### (3) 教育委員会委員の活動

教育委員会委員（教育長を除く）による平成 29 年度の活動は、総合教育会議への出席や市立の幼稚園、小学校、中学校の訪問など、次のとおり行いました。

#### ① 総合教育会議

市長が開催した総合教育会議に出席し、教育行政において重点的に講ずべき施策や、喫緊の課題である教員の働き方改革、子どもの貧困などについて市長と協議や意見交換を行いました。

開催日	協議件名
H29. 11. 14	平成 29 年度における重点施策について（中間報告）
	学校の業務改善について
H30. 3. 22	平成 30 年度の教育委員会の重点施策について
	子どもの貧困対策の推進について

#### ② 幼稚園訪問・学校訪問・運動会激励訪問

市内の幼稚園や小・中学校を訪問し、授業参観や研究協議・指導助言を行うなど、教育課題に対する認識を深め学校等の活性化を図りました。

##### ア 幼稚園訪問

実施期間 (1 学期) 6 月 23 日、6 月 28 日 (2 学期) 10 月 4 日～11 月 1 日  
訪問先 (1 学期) 2 園 (2 学期) 4 園

##### イ 学校訪問

実施期間 (1 学期) 5 月 22 日～6 月 30 日 (2 学期) 9 月 20 日～11 月 21 日  
訪問先 (1 学期) 小学校 12 校、中学校 6 校 (2 学期) 小学校 15 校、中学校 8 校

##### ウ 運動会激励訪問

実施期 (1 学期) 5 月 27 日、5 月 28 日  
(2 学期) 9 月 10 日、9 月 16 日、9 月 17 日  
訪問先 (1 学期) 小学校 3 校 (2 学期) 小学校 3 校、中学校 2 校

③ その他の活動

会議や研修会等に出席し、研修や講義等を通じて教育課題に関する認識を深め、他の教育委員会との連携を図りながら教育委員会の強化を図りました。

ア 研修会

- 山口県市町教育委員会委員研修会議  
・月日 4月18日 ・場所 山口市 セントコア山口
- 周南市立幼稚園長会及び小・中学校長会  
・月日 4月15日 ・場所 周南市キリンビバレッジ 周南総合スポーツセンター
- 周南市中学校研修会総会  
・月日 4月28日 ・場所 周南市立富田中学校
- 周南市小学校研修会総会  
・月日 5月2日 ・場所 周南市文化会館
- 山口県市教育委員会協議会研修会  
・月日 10月13日 ・場所 周南市徳山保健センター
- 市町村教育委員会研究協議会（第2ブロック）  
・月日 11月16日、17日 ・場所 沖縄市、浦添市

イ 式典出席等

- 少年の主張コンクール周南大会2017 7月17日
- 周南市成人式 1月7日
- 周南市学校教育栄光賞授与式 2月24日
- 孝女阿米記念行事 3月4日
- 周南市立幼稚園卒園式 3月16日
- 周南市立小学校卒業式 3月20日
- 周南市立中学校卒業式 3月9日



### 3 教育委員会の平成29年度重点事業

周南市教育委員会では、平成28年3月に策定した「周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」に掲げた教育理念や基本方針を一層具現化するために、『周南市の教育』及び教育基本法で定める「教育振興基本計画」を盛り込み、これらを一本化した「新たな教育大綱」を平成29年3月に策定しました。

これまで、教育委員会の主要な施策を『周南市の教育』にまとめてきましたが、「新たな教育大綱」の策定に伴い、「周南教育」のより一層の振興を図り、重点事業や事業の内容をより具体的に示すことで、PDCAサイクルによる継続的な事業改善につなげるため、『周南市の教育』に代わり新たに『周南市の教育事業概要』を定めました。

#### 教育政策課

##### I 基本方針

- 教育委員会の権限に属する事務を明確化し、責任を持って管理・執行するとともに、事務の点検・評価を行い、より一層、効果的で効率的な教育行政を推進します。
- 教育環境においては、児童生徒が安心して快適に学べるよう、学校施設整備に注力するとともに、再編整備を推進し、児童生徒にとって望ましい教育環境の確保に努めます。

##### II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

#### 魅力ある教育の実現～信頼と期待に応える教育環境の充実・整備～ 望ましい教育環境の充実・整備

<b>事業名</b>	<b>小学校改修事業</b>	<b>決算額(前年度):112,128,042 円(199,516,615 円)</b>
<b>事業内容</b>	教育効果並びに児童の安心・安全な教育環境を確保するため、小学校施設の危険箇所や老朽箇所などの大規模改修及び非構造部改修の設計等を計画的に実施しました。	
		<b>事務事業評価 B</b>
<b>事業名</b>	<b>中学校改修事業</b>	<b>決算額(前年度):9,201,484 円(182,422,300 円)</b>
<b>事業内容</b>	教育効果並びに生徒の安心・安全な教育環境を確保するため、中学校施設の危険箇所や老朽箇所などの改修に伴う調査・設計を計画的に実施しました。	
		<b>事務事業評価 B</b>
<b>事業名</b>	<b>中学校普通教室空調設備整備事業</b>	<b>決算額(前年度):15,408,360 円(8,836,560 円)</b>
<b>事業内容</b>	進学を控えた中学生が学習に集中できる教育環境を整えるため、市内中学校の普通教室に空調設備を整備するための実施設計を実施しました。	
		<b>事務事業評価 B</b>

**事業名** 小中学校再編整備推進事業 **決算額(前年度):894,845 円(752,579 円)**

**事業内容** 児童生徒の望ましい教育環境を実現するため、地域の実情、保護者や関係者の願いに配慮しながら、再編整備に継続して取り組むなど、学校の適正配置を進めます。

- (1)再編整備に対する児童生徒の不安解消を図るため、児童生徒の交流学习を実施
- (2)休校となった学校施設の環境整備（草刈り、樹木剪定など）

**事務事業評価** A

**事業名** こども議会開催事業 **決算額(前年度):103,083 円(0 円他事業で計上)**

**事業内容** 子供たちの学習意欲の向上を図るとともに、まちづくりへの参画を促進するため、学校での学びと連動した「こども議会」を引き続き開催しました。

**事務事業評価** B

## 生涯学習課

### I 基本方針

- 市民の自主的・継続的な学習活動を支援するとともに、生涯学習環境や施設の整備・充実に取り組みます。
- 八代のツルなど文化財の保護と活用を図り、郷土の特色ある歴史や文化の伝承を進めます。
- 学校・家庭・地域が連携して子供を見守り育てる活動を進め、主体的に行動する子供たちを育てることができる環境づくりに努めます。

### II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

地域と“共に”ある周南教育の推進 ～コミュニティ・スクールの充実～

#### 地域教育ネットワークの拡充

**事業名** 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 **決算額(前年度):12,454,923 円(10,925,574 円)**

**事業内容** 「自ら考え、自ら判断し、主体的に行動する子供」を育成するため、地域人材の参画により、「放課後子供教室」、「家庭教育支援」、「やまぐち型地域連携教育」等の学校・家庭・地域が協働して教育支援に取り組む仕組みづくりを推進しました。

#### (1)放課後子供教室と放課後児童クラブとの一体的推進

国が示した「放課後子ども総合プラン」に基づいて、放課後子供教室と放課後児童クラブの連携を進め、各地域の実情に応じ、双方の児童が共通したプログラムに参加できる取組を推進しました。

#### (2)家庭教育への支援

子育てに関する悩みや不安を抱えている家庭を支援するため、学校等が取り組む子育て講演会

の開催支援や、市民によって構成された「家庭教育支援チーム」が取り組む相談の場づくり等、子育てについて学ぶ機会を提供しました。

(3)やまぐち型地域連携教育の推進

本市独自の取組「地域教育ネットワーク」を、27年度から、県教育委員会が取り組んでいるコミュニティ・スクールを核とした「地域協育ネット」の仕組みを活かした『やまぐち型地域連携教育』へ移行して、29年度に全中学校区への統括コーディネーターの配置を完了しました。

事務事業評価 B

いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現 ～ひとづくり・まちづくりの推進～

生涯にわたって学習、スポーツができる環境の整備

<b>事業名</b>	<b>学び・交流プラザ管理運営事業</b>	<b>決算額(前年度) : 68,752,738円 (66,546,054円)</b>
<b>事業内容</b>	本市の生涯学習拠点「学び・交流プラザ」において、多くの市民が生涯学習に触れる機会を提供するとともに、生涯学習情報を集約し、情報誌やメールマガジン等を活用して発信しました。	
<b>事務事業評価 B</b>		

<b>事業名</b>	<b>公民館管理運営事業</b>	<b>決算額(前年度) : 111,283,852円 (103,893,191円)</b>
	<b>三丘徳修館管理運営事業</b>	<b>決算額(前年度) : 3,711,472円 (3,740,151円)</b>
	<b>鶴いこいの里管理運営事業</b>	<b>決算額(前年度) : 12,069,630円 (10,842,714円)</b>
	<b>新南陽ふれあいセンター管理運営事業</b>	<b>決算額(前年度) : 44,900,220円 (42,465,981円)</b>
	<b>勝間ふれあいセンター管理運営事業</b>	<b>決算額(前年度) : 4,304,982円 (4,332,369円)</b>
	<b>高水ふれあいセンター管理運営事業</b>	<b>決算額(前年度) : 5,484,961円 (5,839,777円)</b>
<b>事業内容</b>	各地域において、より多くの市民が生涯学習に触れる機会を提供するため、公民館及び公民館類似施設が講座や学級等を主催し、学習機会の充実を図りました。	

30年度から鶴いこいの里を除き、地域の課題解決のためさらに力を発揮できるよう市長部局の所管施設としましたが、引き続き市民センター等において地域に密着した生涯学習活動を推進します。

<b>公民館管理運営事業</b>	事務事業評価 D
<b>三丘徳修館管理運営事業</b>	事務事業評価 D
<b>鶴いこいの里管理運営事業</b>	事務事業評価 B
<b>新南陽ふれあいセンター管理運営事業</b>	事務事業評価 D
<b>勝間ふれあいセンター管理運営事業</b>	事務事業評価 D
<b>高水ふれあいセンター管理運営事業</b>	事務事業評価 D

**事業名** 公民館整備事業 **決算額(前年度):153,568,156円(30,610,857円)**

**事業内容** 生涯学習や地域活動の拠点である公民館等(39館)について、平成28年度に策定した「周南市公民館施設分類別計画」の方向性に沿い、安心・安全に使用できるよう計画的な整備や改修等を行いました。なお平成30年度からは市長部局において事業を再編継続します。

**事務事業評価** D

◆事業実績

施設名	27年度	28年度	29年度
榑浜支所・公民館	供用開始9/7～		
周陽公民館	耐震診断(2次)		
大河内公民館	耐震診断(2次)		
戸田支所・公民館	耐震診断(2次)		
大向公民館		耐震診断(2次)	
今宿公民館		駐車場用地取得、整備	
長穂支所・公民館			測量、地質調査、基本設計
遠石公民館			用地取得、測量
久米支所・公民館			用地取得
中央地区公民館 (別館)			解体設計、解体工事

文化財の保護と活用

**事業名** 児玉源太郎資料調査事業 **決算額(前年度):4,013,308円(0円)**

**事業内容** 郷土の偉大な先人の功績を周知し、本市の教育や文化に資することを目的に、29年度から3か年事業として児玉源太郎に関する文献や資料の情報収集、所在調査を進めました。

(事業最終年度である31年度に成果を取りまとめる予定)

**事務事業評価** B

**事業名** 鶴保護対策事業 **決算額(前年度):18,003,604円(17,383,280円)**

**事業内容** ツルの生息環境整備のため、地域住民やボランティアと協力して、ねぐらや餌場の保全・清掃を行いました。鹿児島県出水市で保護されたツルを八代鶴保護センターに移送して一定期間飼育後に放鳥することにより、ツルの増羽を図る取組を進めました。

**事務事業評価** B

◆29年度までの実績(累計:移送ツル23羽、うち放鳥ツル15羽)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ツル渡来数	9羽	11羽	8羽	10羽	9羽
移送ツル数	1羽	0羽	0羽	3羽	3羽
放鳥ツル数	1羽	0羽	0羽	0羽	0羽

## まちづくりを担うひとづくり

公民館は、社会教育施設として、教養講座や自主学習活動だけでなく幅広く市民の学習活動を支えてきました。その一方で、少子高齢化や核家族化などライフスタイルの変化、価値観の多様化など社会の変化に伴い、生涯学習で得られた多様な学びの成果を私的満足から公益的な活動につなげ、まちづくりの担い手となる市民の育成を目指す視点が重要となっています。

そのため、30年度から学び・交流プラザと鶴いこいの里を除く公民館及び公民館類似施設を、市長部局の所管する「市民センター」とし、地域課題の解決に取り組む拠点としての機能の拡充を図るとともに、教育委員会では引き続き各施設において生涯学習の推進に係る諸事業を進めることとしました。

### 人権教育課

#### I 基本方針

- 山口県人権推進指針、周南市人権行政基本方針を基本とし、「自由」、「平等」、「生命(いのち)」の人権尊重の視点に立って、学校、地域、企業・職場のあらゆる場を通して推進体制や学習機会のさらなる充実を図り、「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現に向けて人権教育を推進します。

#### II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現 ～ひとづくり・まちづくりの推進～  
人権教育の推進

事業名	学校人権教育研修事業	決算額(前年度):767,484円(830,314円)
事業内容	<p>(1)幼稚園、小・中学校での研修会や講演会を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・人権講演会の講師謝金として各園、小・中学校に1万円を配当。</li><li>・校内研修の講師：人権教育課社会教育主事、社会教育指導員等</li></ul> <p>(2)全教職員を対象とした学校・園人権教育研修会を実施しました。</p> <p>平成29年8月25日(金)(於：周南市文化会館 大ホール)</p> <p>演題「お客さんからお隣さんへ」【外国人問題】</p> <p>講師：バージン ルース (愛媛大学国際連携推進機構)</p> <p>(3)小・中学校人権教育担当者研修会を実施しました。</p> <p>平成29年5月22日(月)(於：周南市文化会館 地下展示室)</p> <p>演題「グローバル社会の中で力強く生き抜くために」【外国人問題】</p> <p>講師：ウィルソン エイミー(山口県立大学教授)</p>	

事務事業評価 B

**事業名** 人権教育指導者研修事業

決算額(前年度):284,502円(357,995円)

**事業内容** 地域社会において自主的な取組の推進を担う指導者の養成及び資質向上を図るため、地域の指導者を対象とした人権ステップアップセミナーを開催しました。

開催日	内容・場所・【課題】
8月22日(火)	山口県立育成学校・美祢社会復帰促進センター視察 (山口市・美祢市) 【子どもの問題・罪や非行を犯した人の問題】
10月30日(月)	山口県人権教育研修会に参加 (山口市) 【罪や非行を犯した人の問題】
11月14日(火)	国立療養所長島愛生園視察 (岡山県) 【ハンセン病問題】

**事業名** 人権教育講座運営事業

決算額(前年度):328,743円(283,590円)

**事業内容** 公民館等での人権教育講座(ハートフル人権セミナー)を開催しました。

対象者:幼・小・中学校PTA、婦人会、老人クラブ、地区社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、自治会連合会、コミュニティ推進協議会、公民館講座生、市職員等

事務事業評価 B

◆29年度実施18ヶ所で開催(午前)ビデオフォーラムと講話(午後)さまざまな人権課題の講座

開催日	会場【課題】	開催日	会場【課題】
6月2日(金)	徳山保健センター 【子どもの問題】	7月11日(火)	久米公民館 【ハンセン病問題】
6月13日(火)	三丘徳修館 【人権一般】	7月13日(木)	コアプラザかの 【男女共同参画に関する問題】
6月16日(金)	菊川公民館 【同和問題】	9月5日(火)	夜市公民館 【自然災害の問題】
6月19日(月)	今宿公民館 【外国人問題】	9月7日(木)	榊浜公民館 【高齢者問題】
6月21日(水)	馬島公民館 ※<午後>ビデオフォーラムと講話	9月12日(火)	須々万農村環境改善センター 【障害者問題】
6月27日(火)	戸田公民館 【同和問題】	9月29日(金)	岐山公民館 【高齢者問題】
6月30日(金)	周陽公民館 【外国人問題】	10月5日(木)	学び・交流プラザ 【子どもの問題】
7月4日(火)	秋月公民館 【男女共同参画に関する問題】	10月12日(木)	勝間ふれあいセンター 【障害者問題】
7月6日(木)	桜木公民館 【罪や非行を犯した人の問題】	10月17日(火)	新南陽ふれあいセンター 【インターネットにおける問題】

**事業名** 地域人権教育推進事業

決算額(前年度):1,117,324円(1,024,397円)

**事業内容** (1)人権教育推進協議会 企業、学校、自治会等の各界各層からの幅広い参加を得て全市的に人権教育を推進しました。横断的な連絡調整、意見交換の場の総会を年2回開催しました。  
(2)地域人権教育連絡協議会 各地域の連携と連絡調整を目的に年2回開催しました。  
(3)ブロック人権教育推進協議会 (29年度15回開催、4,170参加)  
(4)公民館等において、地域等を対象とした人権教育講演会を開催しました。

※29年度公民館等出前講座実績(8回開催、283名参加)

事務事業評価 B

## 学校教育課

### I 基本方針

- 学校教育の3本の柱を「道德教育の推進」、「コミュニティ・スクールの充実」、「人材育成」とし、子供たちの健やかな成長のために、学校の教育諸課題の解決を支援し、地域と共にある学校づくりを推進します。あわせて、教育の情報化に対応した教育環境の整備を図ります。

### II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

#### 地域と“共に”ある周南教育の推進～コミュニティ・スクールの充実～ コミュニティ・スクールの充実

##### 事業名 コミュニティ・スクール事業

決算額(前年度):2,200,000 円(2,200,000 円)

- 事業内容
- (1)保護者及び地域住民等の学校運営への参画や学校運営への支援・協力の促進を図るとともに、地域のニーズを迅速かつ適切に反映させ、地域の特性を活かした特色ある学校づくりを進め、地域に開かれた信頼される学校づくりに努めました。
  - (2)県が配置する山口コミュニティ・スクール・コンダクターを活用し、各校への巡回指導により事業の水準向上を図りました。
  - (3)小学校・中学校に設置された学校運営協議会に交付金（各校 50,000 円）を配付し、協議会の運営の強化を図りました。

事務事業評価 A

#### 「ふるさと周南」の未来（あす）を担う人材の育成

#### ～道德教育や幼児教育の充実を柱とした「豊かな心」の育成～

#### 道德教育の充実

##### 事業名 学校図書館活用推進事業

決算額(前年度):23,853,316 円(22,440,822 円)

- 事業内容
- 司書資格を有する経験豊富な学校図書館司書（9名）を小学校7校、中学校2校に配置、また、その他の学校には学校図書館指導員（16名）を週2日程度配置し、読書活動の推進と学習支援の充実を図り、豊かな心の教育に努めました。

事務事業評価 B

##### 事業名 充実した学校生活サポート事業

決算額(前年度):6,405,144 円(6,265,416 円)

- 事業内容
- 生徒指導対策の強化、情操教育の推進に取り組み、特色ある学校づくりに係る支援を実施しました。

事務事業評価 B

#### 『生きる力』を育む教育の実現 ～「確かな学力」、「健やかな体」の育成～

#### 確かな学力の育成

#### 健やかな体の育成

**事業名** 適応指導教室事業 **決算額(前年度): 10,690,095 円(32,495,206 円)**

**事業内容** 29 年度より、体制を強化し指導の充実を図るため、徳山地区と熊毛地区にあった適応指導教室を新たに開設した周南市教育支援センターに統合し、教育指導員（5 名）を配置しました。不登校及び不登校傾向にある児童生徒に心理的重圧の少ない安らぎの場を提供し、センターでの諸活動をとおして、生活意欲の向上を図り、不登校状態の改善に努めました。

**事務事業評価 B**

**事業名** 充実した学校生活サポート事業（再掲） **決算額(前年度): 6,405,144 円(6,265,416 円)**

**事業内容** 本市の持つ地域資源を積極的に活用した学習の推進を行いました。

**事務事業評価 B**

**事業名** 生活指導推進事業 **決算額(前年度): 81,465,260 円(71,811,118 円)**

**事業内容** 特別な支援や介助を必要とする児童生徒に、一人ひとりの教育ニーズに応じた指導や支援を実施するため、介助員や生活指導員を必要に応じ配置しました。

**事務事業評価 B**

### 魅力ある教育の実現 ～信頼と期待に応える教育環境の充実・整備～

#### 子供たちの『生きる力』を育成する生徒指導体制の充実と教職員の人材育成

**事業名** 教職員研修推進事業 **決算額(前年度): 6,304,014 円(6,091,754 円)**

**事業内容** (1)周南市立小・中学校教職員により構成される団体の研修活動や協議活動への補助等を行い、教職員の資質・能力向上に努め、教育の充実を図りました。  
(2)教育研究センターに上席研究員（2 名）を配置し、キャリアステージに応じた教職員の研修を行い、授業力や学級経営力等、若手教職員に求められる力の育成をめざすとともに、中堅やベテランの教職員及び管理職の学校管理、運営に係る資質能力の向上を図りました。

**事務事業評価 B**

#### 望ましい教育環境の充実・整備

**事業名** 小学校教材教具費等 **決算額(前年度): 103,680,880 円(77,708,955 円)**

**中学校教材教具費等** **決算額(前年度): 78,873,032 円(69,746,451 円)**

**事業内容** (1)小学校及び中学校の授業に必要な教材・備品・教材作成機器・図書の充実に努めました。  
(2)タブレット情報端末の導入及び校内無線 LAN の整備を行い、ICT 教育の充実を図りました。  
(3)タブレット情報端末を、授業で有効活用するために教職員の研修を実施しました。

**事務事業評価 B**



## 学校給食課

### I 基本方針

- 徹底した衛生管理のもと、健康の増進や体位の向上など心身の健康な発達に資する、安心・安全でおいしい学校給食の提供に努めます。
- 学校給食を生きた教材として活用し、学校における食育の推進を図ります。

### II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

魅力ある教育の実現～信頼と期待に応える教育環境の充実・整備～

#### 安心・安全な学校給食の提供

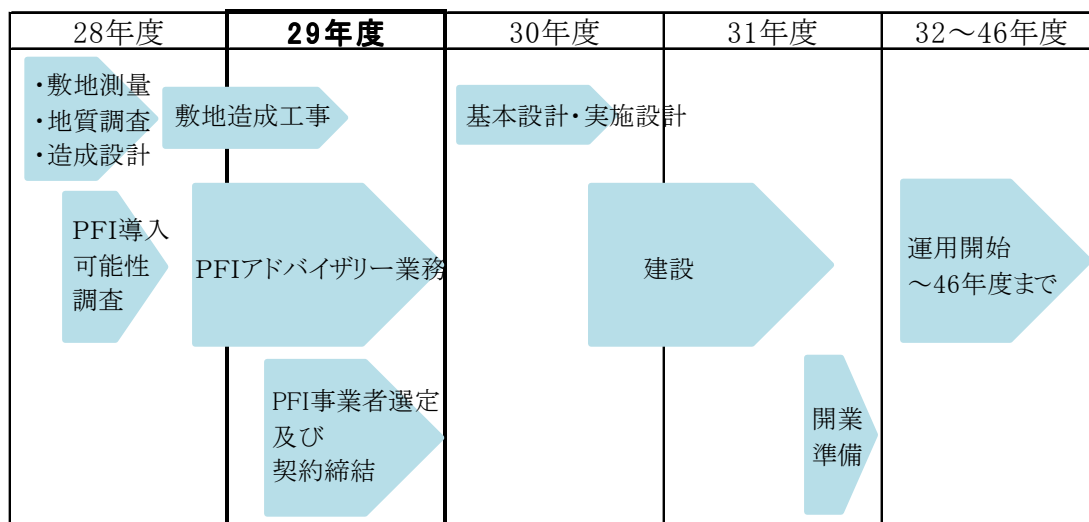
**事業名** (仮称) 西部地区学校給食センター建設事業 **決算額(前年度): 75,754,600 円 (44,126,776 円)**

**事業内容** 「周南市学校給食センター建設基本計画」の基本理念に基づき、老朽化した徳山西、新南陽学校給食センターの代替施設として、学校給食衛生管理基準に適合した新たな学校給食センターの32年度の供用開始に向けた計画的な整備を進めました。

**事務事業評価** A

- ・敷地造成工事
- ・PFIアドバイザー業務委託
- ・PFI事業者の選定
- ・PFI事業者との契約締結

#### ◆事業実績及び年次計画



**事業名** 防災給食提供事業

**新規** **決算額: 899,993 円**

**事業内容** 児童生徒の防災意識の向上を図るため、備蓄用非常食（救給根菜汁）を有効活用し、防災給食を実施しました。

**事務事業評価** A

## 中央図書館

### I 基本方針

- 「知の拠点」として多岐にわたる利用者のニーズに応えるための資料収集に努めるとともに、新たな「知の広場」として民間活力を導入した徳山駅前図書館を整備し、「人が集い楽しむこのまちの賑わいと交流の場」の創出を図ります。
- 徳山駅前図書館の開館に向け、既存5館の職員の資質向上に努めるとともに、開館を起爆剤として相乗効果により利用者の増加をめざします。

### II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

#### いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現

#### ～ひとづくり・まちづくりの推進～

#### 読書が育むひとづくり・まちづくり

<b>事業名</b>	<b>図書館資料購入費</b>	<b>決算額(前年度):34,199,469円(35,212,097円)</b>
<b>事業内容</b>	生涯学習時代の多くの利用者の期待に応えられるよう、新鮮で広範囲にわたる図書館資料を収集し、充実に努めました。	
		<b>事務事業評価 B</b>

<b>事業名</b>	<b>図書館システム管理運営費</b>	<b>決算額(前年度):17,053,388円(12,855,063円)</b>
<b>事業内容</b>	多様化する利用者の要望に対応するため、資料の情報を正確に提供し、業務の効率化、資料の適正管理に努めるとともに、徳山駅前図書館開館に伴い、図書館システムの一部更新を行いました。	
		<b>事務事業評価 B</b>

<b>事業名</b>	<b>徳山駅前図書館開館準備事業</b>	<b>単年度 決算額:244,994,112円</b>
<b>事業内容</b>	365日、9:30～22:00まで開館している徳山駅前に民間活力を導入し、気軽に、ゆっくと本を楽しめる図書館を新たに整備しました。	
		<b>事務事業評価 D</b>

<b>事業名</b>	<b>図書館管理運営費</b>	<b>決算額(前年度):84,299,753円(65,143,132円)</b>
<b>事業内容</b>	365日、9:30～22:00まで開館している徳山駅前図書館を新たに開館し、図書館サービスの向上と読書活動の推進をさらに図るために、市内6館の連携を深め、円滑な図書館運営と利用しやすい図書館づくりに努めました。	
		<b>事務事業評価 B</b>

## 教育費決算の状況

決算額

(単位:円、%)

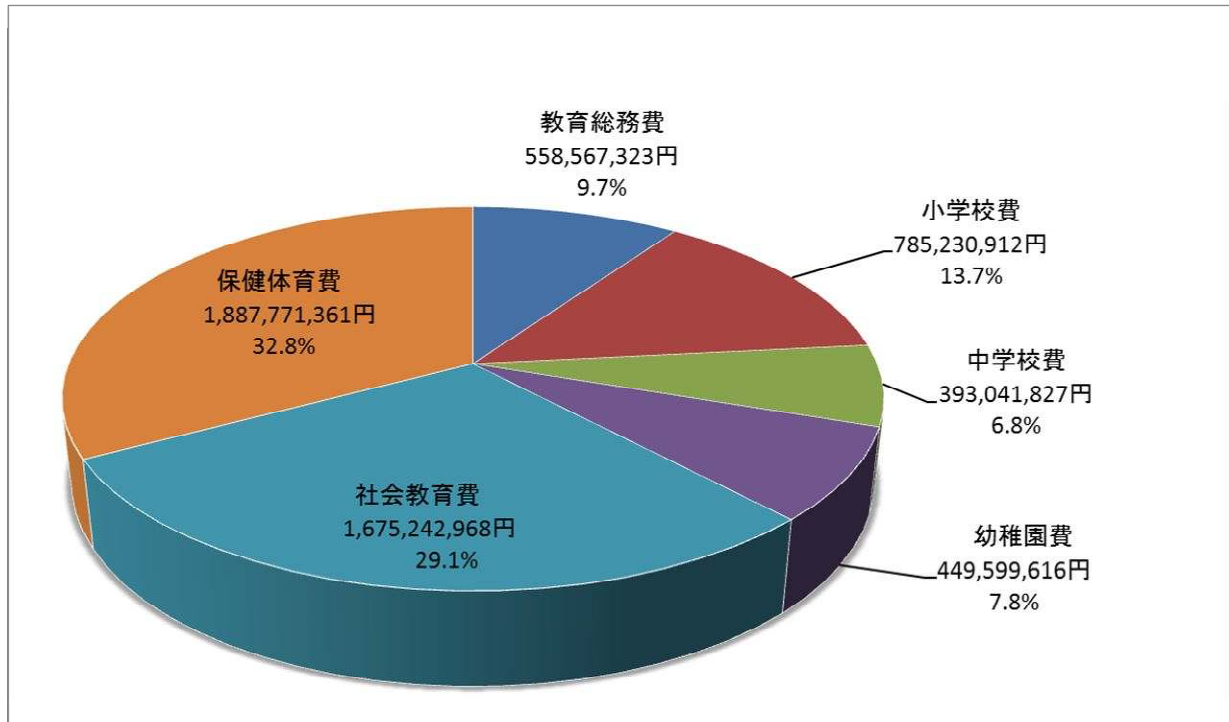
区分	平成29年度			平成28年度		増減額 (A-B)
	決算額(A)	構成比	前年度比	決算額(B)	構成比	
教育費	5,749,454,007	8.1	105.9	5,430,920,774	8.5	318,533,233
一般会計	70,774,944,392	—	111.2	63,625,402,855	—	7,149,541,537

教育費の構成

(単位:円、%)

区分	平成29年度		平成28年度	増減額 (A-B)
	決算額(A)	前年度比	決算額(B)	
教育総務費	558,567,323	109.9	508,138,809	50,428,514
小学校費	785,230,912	110.0	713,892,010	71,338,902
中学校費	393,041,827	74.7	526,155,355	△ 133,113,528
幼稚園費	449,599,616	88.6	507,652,470	△ 58,052,854
社会教育費	1,675,242,968	126.8	1,321,614,923	353,628,045
保健体育費	1,887,771,361	101.9	1,853,467,207	34,304,154

### 平成 29 年度決算 教育費の構成図



教育費決算の内訳

単位:円

款・項・目	平成29年度 決算額(a)	平成28年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
教育費	5,749,454,007	5,430,920,774	318,533,233	
教育総務費	558,567,323	508,138,809	50,428,514	
教育委員会費	3,628,046	3,546,640	81,406	
教育委員会費	3,628,046	3,546,640	81,406	教育政策課
事務局費	284,870,364	225,235,726	59,634,638	
職員給与費等	146,779,705	139,763,893	7,015,812	
特別職給与費等	13,815,302	13,740,191	75,111	
退職手当	89,062,983	42,405,139	46,657,844	
事務局一般事務費	13,350,524	14,349,695	△ 999,171	
教育庁舎等維持管理費	3,370,284	4,096,690	△ 726,406	
職員代替経費	655,744	1,836,023	△ 1,180,279	教育政策課
教育施設AED設置事業費	2,074,570	2,133,072	△ 58,502	
アスベスト含有調査事業費	1,458,000	—	皆増	
小中学校再編整備推進事業費	894,845	752,579	142,266	
私学等助成事業費	4,892,500	5,121,000	△ 228,500	
奨学金貸付等基金事業費	1,509,443	1,037,444	471,999	
教育施設情報通信機器管理事業費	7,006,464	—	皆増	学校教育課
教育指導費	270,068,913	279,356,443	△ 9,287,530	
教育指導一般事務費	80,576,878	80,322,770	254,108	
適応指導教室事業費	10,690,095	32,495,206	△ 21,805,111	
充実した学校生活サポート事業費	6,405,144	6,265,416	139,728	
英語教育推進事業費	38,772,605	38,782,529	△ 9,924	
教職員研修推進事業費	6,304,014	6,091,754	212,260	
学校文化体育関係費	14,563,777	13,433,864	1,129,913	
学校図書館活用推進事業費	23,853,316	22,440,822	1,412,494	学校教育課
生活指導推進事業費	81,465,260	71,811,118	9,654,142	
コミュニティスクール事業費	2,200,000	4,575,538	△ 2,375,538	
小中一貫教育推進事業費	660,000	799,970	△ 139,970	
スクールソーシャルワーカー配置事業	1,626,650	1,629,260	△ 2,610	
学校安全体制整備推進事業費	2,848,091	708,196	2,139,895	
こども議会開催事業	103,083	—	皆増	教育政策課
小学校費	785,230,912	713,892,010	71,338,902	
小学校管理費	252,838,574	246,054,018	6,784,556	
小学校運営費	179,336,121	162,791,596	16,544,525	学校教育課
小学校備品整備費	2,485,250	3,219,546	△ 734,296	
小学校嘱託教職員経費	1,822,642	5,537,420	△ 3,714,778	教育政策課
小学校施設管理費	69,194,561	74,505,456	△ 5,310,895	
小学校教育振興費	236,810,096	200,840,193	35,969,903	
小学校教材教具費等	103,680,880	77,708,955	25,971,925	
小学校就学援助費	114,904,839	107,186,257	7,718,582	
小学校特別支援教育就学奨励費	2,618,064	2,521,857	96,207	学校教育課
小学校児童輸送費	15,606,313	13,423,124	2,183,189	
小学校建設費	295,582,242	266,997,799	28,584,443	
小学校改修事業費	112,128,042	199,516,615	△ 87,388,573	
周陽小学校校舎改築事業費(繰越明許費)	—	67,481,184	皆減	教育政策課
小学校改修事業費(繰越明許費)	183,454,200	—	皆増	
中学校費	393,041,827	526,155,355	△ 133,113,528	
中学校管理費	128,528,364	130,495,106	△ 1,966,742	
中学校運営費	97,178,756	89,091,074	8,087,682	学校教育課
中学校備品整備費	991,588	1,196,880	△ 205,292	
中学校嘱託教職員経費	—	3,698,208	皆減	教育政策課
中学校施設管理費	30,358,020	36,508,944	△ 6,150,924	
中学校教育振興費	191,610,339	169,620,546	21,989,793	
中学校教材教具費等	78,873,032	69,746,451	9,126,581	
中学校就学援助費	98,932,165	91,119,461	7,812,704	
中学校特別支援教育就学奨励費	934,240	869,281	64,959	学校教育課
中学校生徒輸送費	12,870,902	7,885,353	4,985,549	

款・項・目	平成29年度 決算額(a)	平成28年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
中学校費				
中学校教育振興費	—	20,955,083	—	
中学校教科書改訂関連事業費	—	20,955,083	皆減	学校教育課
中学校建設費	72,903,124	205,084,620	△ 132,181,496	
中学校改修事業費	9,201,484	182,422,300	△ 173,220,816	
中学校改修事業費(繰越明許費)	48,293,280	—	皆増	教育政策課
中学校普通教室空調設備整備事業費	15,408,360	8,836,560	6,571,800	
菊川中学校テニスコート整備事業費(繰越明許費)	—	13,825,760	皆減	
幼稚園費	449,599,616	507,652,470	△ 58,052,854	
幼稚園費	449,599,616	507,652,470	△ 58,052,854	
職員給与費等	179,424,746	179,572,906	△ 148,160	
幼稚園運営事業費	41,985,608	36,160,643	5,824,965	
幼児こどもの教室運営費	5,922,570	5,908,494	14,076	
私立幼稚園就園奨励費事業費	193,241,873	266,299,533	△ 73,057,660	
私立幼稚園就園奨励費事業費(繰越明許費)	—	1,512,000	皆減	保育幼稚園課
私立幼稚園特別支援教育費補助事業費	131,000	262,000	△ 131,000	
多子世帯応援保育料等軽減事業費	6,632,352	8,716,934	△ 2,084,582	
幼稚園施設整備事業費	20,245,680	9,219,960	11,025,720	
幼稚園教育推進事業費	2,015,787	—	皆増	
社会教育費	1,675,242,968	1,321,614,923	353,628,045	
社会教育総務費	409,435,080	411,251,158	△ 1,816,078	
職員給与費等	409,435,080	411,251,158	△ 1,816,078	生涯学習課
社会教育振興費	6,778,580	6,647,538	131,042	
社会教育振興一般事務費	738,010	941,982	△ 203,972	
成人式開催事業費	1,463,070	1,370,292	92,778	
社会教育団体助成事業費	1,266,000	1,266,000	0	生涯学習課
社会教育委員会費	190,367	137,793	52,574	
花いっぱい推進事業費	3,121,133	2,931,471	189,662	
公民館費	264,852,008	134,504,048	130,347,960	
公民館管理運営事業費	111,283,852	103,893,191	7,390,661	生涯学習課
公民館整備事業費	153,568,156	30,610,857	122,957,299	
社会教育施設費	139,224,003	133,767,046	5,456,957	
三丘徳修館管理運営事業費	3,711,472	3,740,151	△ 28,679	
鶴いこいの里管理運営事業費	12,069,630	10,842,714	1,226,916	
新南陽ふれあいセンター管理運営事業費	44,900,220	42,465,981	2,434,239	生涯学習課
勝間ふれあいセンター管理運営事業費	4,304,982	4,332,369	△ 27,387	
高水ふれあいセンター管理運営事業費	5,484,961	5,839,777	△ 354,816	
学び・交流プラザ管理運営事業費	68,752,738	66,546,054	2,206,684	
回天記念館費	7,562,230	10,504,975	△ 2,942,745	
回天記念館管理運営事業費	7,562,230	6,985,255	576,975	文化スポーツ課
回天記念館整備事業費	—	3,519,720	皆減	
文化振興費	62,432,621	58,774,661	3,657,960	
文化振興一般事務費	347,468	443,395	△ 95,927	
市美術展開催費	1,457,013	1,449,536	7,477	
[廃]文化行事等開催費	500,000	—	皆増	
文化振興団体助成事業費	30,663,600	26,568,000	4,095,600	文化スポーツ課
美術博物館資料収集事業費	4,347,820	4,383,130	△ 35,310	
美術博物館特別展覧会等開催事業費	11,997,720	11,577,600	420,120	
美術博物館企画事業助成事業費	13,119,000	14,353,000	△ 1,234,000	
文化施設費	305,195,464	348,345,699	△ 43,150,235	
尾崎記念集会所管理運営事業費	563,624	562,296	1,328	
文化会館管理運営事業費	130,886,000	128,750,000	2,136,000	
文化会館整備事業費	6,048,000	46,369,800	△ 40,321,800	文化スポーツ課
美術博物館管理運営事業費	133,744,440	137,339,120	△ 3,594,680	
美術博物館整備事業費	16,254,000	11,826,000	4,428,000	
郷土美術資料館管理運営事業費	17,290,280	15,489,000	1,801,280	

款・項・目	平成29年度 決算額(a)	平成28年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
社会教育費				
文化施設費				
郷土美術資料館整備事業費	—	7,619,400	皆減	文化スポーツ課
須金和紙センター管理運営事業費	409,120	390,083	19,037	
文化財保護費	36,735,156	32,961,253	3,773,903	
文化財保護一般事務費	2,178,416	1,795,284	383,132	生涯学習課
文化財等管理運営事業費	5,507,039	6,738,929	△ 1,231,890	
埋蔵文化財保護費	4,565,991	4,369,714	196,277	
民俗資料展示室管理運営事業費	2,466,798	2,674,046	△ 207,248	
鶴保護対策事業費	18,003,604	17,383,280	620,324	
児玉源太郎資料調査事業費	4,013,308	—	皆増	
青少年教育推進費	47,427,309	49,243,660	△ 1,816,351	
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	12,454,923	10,925,574	1,529,349	生涯学習課
少年の主張大会事業費	130,914	128,756	2,158	
青少年団体等活動助成事業費	1,804,000	2,085,968	△ 281,968	
大田原自然の家管理運営事業費	33,037,472	36,103,362	△ 3,065,890	
人権教育推進費	11,114,192	10,447,422	666,770	
人権教育推進一般事務費	7,900,675	7,291,206	609,469	人権教育課
学校人権教育研修事業費	767,484	830,314	△ 62,830	
人権教育指導者研修事業費	284,502	357,995	△ 73,493	
人権教育講座運営事業費	328,743	283,590	45,153	
地域人権教育推進事業費	1,117,324	1,024,397	92,927	
教育集会所管理運営事業費	715,464	659,920	55,544	
図書館費	384,486,325	125,167,463	259,318,862	
図書館管理運営費	84,299,753	65,143,132	19,156,621	中央図書館
図書館資料購入費	34,199,469	35,212,097	△ 1,012,628	
移動図書館管理運営事業費	3,939,603	5,693,171	△ 1,753,568	
図書館システム管理運営費	17,053,388	12,855,063	4,198,325	
図書館耐震化事業費	—	6,264,000	皆減	
徳山駅前図書館開館準備事業費	244,994,112	—	皆増	
保健体育費	1,887,771,361	1,853,467,207	34,304,154	
保健体育総務費	45,114,688	48,931,071	△ 3,816,383	
職員給与費等	45,114,688	48,931,071	△ 3,816,383	文化スポーツ課
学校保健衛生費	147,535,737	152,423,449	△ 4,887,712	
児童・生徒・教職員健康管理費	144,544,399	150,228,165	△ 5,683,766	学校教育課
医療扶助費	315,384	344,988	△ 29,604	
学校廃棄物対策事業費	2,675,954	1,850,296	825,658	
学校給食費	1,320,332,708	1,282,583,172	37,749,536	
職員給与費等	178,170,331	179,248,722	△ 1,078,391	学校給食課
学校給食一般事業費	3,224,660	2,394,129	830,531	
単独校管理運営事業費	—	22,626	皆減	
学校給食管理運営事業費(栗屋)	103,104,911	106,999,070	△ 3,894,159	
学校給食食材費(栗屋)	122,880,776	121,955,934	924,842	
学校給食管理運営事業費(住吉)	83,133,410	81,969,778	1,163,632	
学校給食食材費(住吉)	100,414,815	99,049,242	1,365,573	
学校給食管理運営事業費(徳山西)	46,133,587	48,355,376	△ 2,221,789	
学校給食食材費(徳山西)	90,165,688	88,165,283	2,000,405	
学校給食管理運営事業費(高尾)	73,346,878	72,226,910	1,119,968	
学校給食食材費(高尾)	67,313,337	68,688,435	△ 1,375,098	
学校給食管理運営事業費(新南陽)	89,399,126	86,432,919	2,966,207	
学校給食食材費(新南陽)	133,327,302	132,575,068	752,234	
学校給食管理運営事業費(熊毛)	73,397,988	69,182,023	4,215,965	
学校給食食材費(熊毛)	60,073,332	61,494,996	△ 1,421,664	
学校給食管理運営事業費(鹿野)	9,774,101	9,641,569	132,532	

款・項・目	平成29年度 決算額(a)	平成28年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
保健体育費				
学校給食費				
学校給食食材費(鹿野)	9,817,873	10,054,316	△ 236,443	学校給食課
(仮称)西部地区学校給食センター建設事業費	21,695,200	44,126,776	△ 22,431,576	
(仮称)西部地区学校給食センター建設事業費(繰越明許費)	54,059,400	—	皆増	
防災給食提供事業費	899,993	—	皆増	
体育振興費	57,014,469	56,336,125	678,344	
スポーツ振興一般事務費	1,521,485	1,617,074	△ 95,589	文化スポーツ課
体育協会関連事業費	15,074,000	9,710,000	5,364,000	
スポーツ少年団関連事業費	2,503,400	2,485,600	17,800	
全国高校総体開催事業費	—	3,155,007	皆減	
スポーツ交流地域活性化推進事業費	1,900,000	1,555,000	345,000	
スポーツ推進委員関係経費	4,570,480	4,527,714	42,766	
地区スポーツ振興事業費	3,408,990	3,431,914	△ 22,924	
トレーニングルーム運営事業費	2,772,245	2,745,538	26,707	
スポーツ大会開催事業費	21,839,179	22,741,968	△ 902,789	
スポーツ奨励事業費	3,424,690	4,366,310	△ 941,620	
体育施設費	317,773,759	313,193,390	4,580,369	
体育施設管理費	277,248,109	276,202,310	1,045,799	文化スポーツ課
体育施設整備事業費	40,525,650	36,991,080	3,534,570	

## 4 教育委員会の行政評価

周南市では、平成17年度から教育委員会を含めた全事務事業の行政評価を実施し、平成23年度からは、「まちづくり総合計画」との連携・連動をより図るため、基本計画に掲げられている基本施策について、その施策を構成する施策・事業を評価する「施策評価」もあわせて実施しています。

また、平成25年度からは、「周南市版マネジメントシステム」を本格的に導入し、この中核的な役割を果たす「部の運営方針書」と「課の運営方針書」と連動させて、その結果を次年度の予算編成に反映させています。

周南市教育委員会においても、この行政評価に基づいて評価・点検を行ってきましたが、平成28年度からは、教育に関し学識経験を有する外部の有識者による評価をいただいています。

平成29年度事業の事務事業評価の結果は、次のとおりです。

### (1) 平成29年度事業の事務事業評価

施策実現のため、その実績を踏まえて成果を十分検証した上で、個別事務事業の役割について評価を行いました。

#### ① 施策を構成する個別事務事業の評価（事務事業評価）

平成29年度 事務事業数 98事業

〔評価結果の内容〕	〔結果件数〕
A評価：目標を達成した(計画どおりに事業を進めた)	18件
B評価：概ね目標を達成した(実施方法の見直しが必要)	70件
C評価：目標を下回る(事業統合等による大幅な見直しが必要)	1件
D評価：目標を大きく下回る(抜本的な見直し(休止・廃止)が必要)または、事業が終了したもの	9件
〔評価実施者〕	
所管評価：事務事業を所管する部長を評価者として実施	

平成29年度 教育委員会 事務事業評価一覧表

No	まちづくり総合計画		担当課名	事務事業名	H29 評価 結果
	基本施策	推進施策			
1	教育の充実	学校教育の充実	教育政策課	教育委員会費	B
2				事務局一般事務費	B
3				職員代替経費	A
4				小学校嘱託教職員経費	B
5				中学校嘱託教職員経費	B
6				私学等助成事業費	A
7				奨学金貸付基金事業費	B
8			学校教育課	教育指導一般事務費	B
9				教職員研修推進事業費	B
10				学校文化体育関係経費	B
11				小学校就学援助費	B
12				中学校就学援助費	B
13				小中一貫教育推進事業費	A
14				スクールソーシャルワーカー配置事業費	A
15				児童・生徒・教職員健康管理費	B
16				医療扶助費	B



No	まちづくり総合計画		担当課名	事務事業名	H29 評価 結果	
	基本施策	推進施策				
17	教育の充実	学校教育の充実	学校給食課	学校給食費一般事業費	B	
18				学校給食管理運営事業費(栗屋)	B	
19				学校給食材料費(栗屋)	B	
20				学校給食管理運営事業費(住吉)	B	
21				学校給食材料費(住吉)	B	
22				学校給食管理運営事業費(徳山西)	B	
23				学校給食材料費(徳山西)	B	
24				学校給食管理運営事業費(高尾)	B	
25				学校給食材料費(高尾)	B	
26				学校給食管理運営事業費(新南陽)	B	
27				学校給食材料費(新南陽)	B	
28				学校給食管理運営事業費(熊毛)	B	
29				学校給食材料費(熊毛)	B	
30				学校給食管理運営事業費(鹿野)	B	
31	学校給食材料費(鹿野)	B				
32		防災給食提供事業費	A			
33		不登校対策の充実	学校教育課	適応指導教室事業費	B	
34		特色ある教育の充実		充実した学校生活サポート事業費	B	
35				英語教育推進事業費	A	
36		小・中学校図書館の充実		学校図書館活用推進事業費	B	
37				生活指導推進事業費	A	
38		特別支援教育の充実		小学校特別支援教育就学奨励費	A	
39				中学校特別支援教育就学奨励費	A	
40		コミュニティ・スクールの充実		コミュニティ・スクール事業費	A	
41		学校再編整備の推進		教育政策課	小中学校再編整備推進事業費	A
42				学校教育課	小学校児童輸送費	A
43			中学校生徒輸送費	A		
44	教育環境の整備・充実	教育施設の整備	教育政策課	教育庁舎等維持管理費	B	
45				教育施設AED設置事業費	B	
46				小学校施設管理費	B	
47				小学校改修事業費	B	
48				中学校施設管理費	B	
49				中学校改修事業費	B	
50		中学校普通教室空調設備整備事業費	A			
51	教育環境の整備・充実	教育施設の整備	教育政策課	アスベスト含有調査事業費	D	
52				教育施設情報通信機器管理事業費	D	
53			学校教育課	小学校運営費	B	
54				小学校教材教具費等	B	
55				中学校運営費	B	
56				中学校教材教具費等	B	
57				学校廃棄物対策事業費	B	
58				小学校備品整備費	B	
59				中学校備品整備費	B	
60				通学路の交通安全の確保	学校安全体制整備推進事業費	B
61			新しい学校給食センターの整備促進	学校給食課	(仮称)西部地区学校給食センター建設事業費	A

No	まちづくり総合計画		担当課名	事務事業名	H29 評価 結果	
	基本施策	推進施策				
62	子供の健全育成	健全育成活動推進のための連携の強化 青少年を取り巻く有害環境への対応	生涯学習課	青少年育成協働ネットワーク推進事業費	B	
63				学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	B	
64				少年の主張大会事業費	B	
65				青少年団体等活動助成事業費	B	
66				成人式開催事業費	A	
67				青少年育成センター運営事業費	B	
68	生涯学習の推進	生涯学習推進体制の整備・充実	生涯学習課	社会教育振興一般事務費	A	
69				社会教育委員会費	A	
70				公民館管理運営事業費	D	
71				公民館整備事業費	D	
72				学び・交流プラザ管理運営事業費	B	
73		学んだ成果をまちづくりに生かす環境の充実		社会教育団体助成事業費	B	
74				花いっぱい推進事業費	B	
75		社会教育関連施設の整備・充実		大田原自然の家管理運営事業費	B	
76				三丘徳修館管理運営事業費	D	
77				鶴いこいの里管理運営事業費	B	
78				新南陽ふれあいセンター管理運営事業費	D	
79				勝間ふれあいセンター管理運営事業費	D	
80				高水ふれあいセンター管理運営事業費	D	
81		図書館の資料・情報・サービスの充実		中央図書館	図書館管理運営費	B
82					図書館資料購入費	B
83	移動図書館運営事業費		B			
84	図書館システム管理運営費		B			
85	徳山駅前図書館開館準備事業費		D			
86	文化・芸術活動の振興	生涯学習課	文化財保護一般事務費	B		
87			文化財等管理運営事業費	B		
88			埋蔵文化財保護費	B		
89			民俗資料展示室管理運営事業費	C		
90			鶴保護対策事業費	B		
91	児玉源太郎資料調査事業費	B				
92	人権尊重社会の実現	人権教育課	人権教育推進一般事務費	B		
93			学校人権教育研修事業費	B		
94			人権教育指導者研修事業費	B		
95			人権教育講座運営事業費	B		
96			地域人権教育推進事業費	B		
97			教育集会所管理運営事業費	B		
98	市政に参画できる仕組みの充実	市民参画機会の拡充	教育政策課	こども議会開催事業費	B	

## (2) 平成29年度事業の有識者による点検・評価

徳山大学福祉情報学部 教授 渡部 明

周南市教育委員会が市長と連携強化を図る中で、「周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」に掲げられた教育理念や基本方針を具現化するために、強力に教育行政を押し進めてきたことは、まずもって評価に値するということを表明しておきたい。

この新たな教育大綱対象期間の5年間のうち、今年度は折り返し地点でもあり、平成29年度の重点施策が適切に遂行されたかどうかは、改めて確認する必要があるだろう。さいわい、新たにまとめられた「平成30年度周南市の教育事業概要」と「平成30年度（平成29年度対象）教育委員会点検・報告書」を一瞥すれば、その成否は一目瞭然である。とはいえ、周南市教育委員会の施策実現のために実施された個々の事務事業の点検・評価について、事務事業評価シートなどの関係資料に基づき、改めて外部評価委員として総括的に評価させていただく。

周南市教育委員会の平成29年度施策実現のための事務事業は98事業にわたる。個別事務事業の評価は、A評価（目標達成）が18件、B評価（概ね目標達成）が70件、C評価（目標を下回る）が1件、D評価（目標を大きく下回る）が9件となっている。A及びB評価を合わせて、全体の約90%を占めていることになる。見かけ上は、前年度よりも5ポイントダウンしているが、これには理由がある。そもそもD評価9事業はその終了によるものと市長部局への移管事業であることによる評価であり、あくまで非達成という意味ではない。よって、事実上は全体の目標達成率がさらにあがることは言うまでもない。概ね達成率は良好であると言えよう。

「大綱」における基本理念に導かれた5つの基本方針（キーワードを記せば、①「コミュニティ・スクールの充実」、②「道徳教育、幼児教育の推進」、③「学力・健やかな体の育成」、④「教育環境の充実」、⑤「生涯学習社会の実現」になろう）と、その15の推進方向に従って策定された重点事業、これらは98の個別的な事務事業によって網羅的に確実に遂行されていると理解できる。新規事業についてもみな妥当なものであり、特に児玉源太郎資料調査事業などは周南の地域文化振興のために必要不可欠であろう。

以上のことから、施策実現のための事務事業全般について、その順調な遂行状況を高く評価できるものとする。また、各事務事業の課題・改善策も具体的かつ的確に記述されていることから、今後の改善も十分に期待できる。

毎年思うことであるが、コミュニティ・スクールの充実など地域教育のネットワーク拡充といった

地域教育の視点があって、道徳教育や幼児教育の充実による徳育、確かな学力の育成や健やかな体の育成といった知育・体育、教職員の人材育成や安心安全な教育環境整備、生涯学習や人権教育の推進といったことなども可能になると思われる。よって、例えば「やまぐち型地域連携教育」※1などのさらなる推進が強く求められると思う。

今後も地域活性化によるまちづくりと地域教育によるそれを担うひとづくりとの関係強化のために引き続き、「大綱」の基本方針のさらなる具体的遂行が期待される場所である。

また、昨年度指摘した周南教育の成果を多くの市民に共有化してもらうための発信力の強化については、教育委員会独自の取組ではないが、地域の幅広い世代の方々に周知するための努力がなされていることがウェブ上で窺<sup>うかが</sup>われることは付記しておきたい。

最後に、点検評価報告書そのものについてであるが、「平成30年度周南市の教育事業概要」と合わせて従前のものより記述の工夫がなされ、改善されている点は評価できる。特に予算決算書を添付することによって、例えば対象施策の中味がわかりやすくなったことは特筆すべきことであろう。

※1 やまぐち型地域連携教育…コミュニティ・スクールが核となって、中学校区で地域のネットワークを形成し、学校・家庭・地域が連携しながら、社会総がかりで子供たちの学びや育ちを見守り、支援する取組み

いつの時代であれ、教育政策・施策は、社会や地域の変化を的確に捉え、未来像を描き、一人一人の自己実現と豊かな地域づくりにおける教育の役割を明確にして進められるべきである。私たちには、人生100年時代を生き、超スマート社会に適応できる力が求められ、その為にも、教育の営みの中で一人一人の可能性とチャンスが最大限に保証されねばならない。この考えに立つ時、教育行政には、(1)これからの時代に生きる力、次代を切り拓く力の育成に向けて教育の質を向上させる、(2)教育と社会との連携強化により個人と社会の不断の成長を支える、(3)真に市民に開かれた教育を実現する、以上のことが求められる。

周南市教育委員会（以下「市教委」）が管理・執行した全98事業について、上述(1)～(3)の視点を念頭に点検・評価を行った。以下、特記すべき事項について簡潔に述べる。

## 1 点検・評価手法と事務局組織への視線

市教委の所管事業評価は、以前から「第2次周南市まちづくり総合計画」、「周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」との整合から公益性を、対象・意図・手段の明確化、目標や進捗状況の可視化、自己評価の明文化から妥当性・有効性・効率性を明らかにし、総合的に判断する評価手法を確立している。組織マネジメントの実現による業績向上、組織体としての機能健全化の面から、このことは特筆すべき事項である。

一方、「B」評価事業のうち37事業には、事業の必要性と課題は明示されながら、「B」評価たる理由が曖昧で具体的改善策が示されないまま、継続の方向が出された様子が伺える。政策・施策に対する点検・評価では、同時に、事業を所管・執行する事務局組織が有効に機能しているか否かが問われる必要もある。組織マネジメントや人材育成の高度化に繋がる組織・制度の整備、事務局職員の資質向上に向けた研修の一層の充実を期待したい。

## 2 これからの時代に生きる力、次代を切り拓く力の育成に向けた教育の質向上

学校教育においては、全小・中学校指定により特色ある地域協働的学校づくりや課題解決を一層促進する「コミュニティ・スクール」、子どもの学びと育ちを組織的・系統的に支える「小中一貫教育（幼保との連携を含む）」やスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の配置による「チーム学校」関係事業の充実ぶりに目を見張る。まさに時宜を得た取組である。また、新規・拡充事業群からは、知・徳・体の育成、新学習指導要領の具体化、多様化・高度化する教育課題への対応、学校・教育施設や学校給食・空調整備、安全安心の学校づくり等を進める市教委の積極的な姿勢が見て

取れる。それらが、学習指導では小学校B問題や中学校A・B問題の児童生徒の理解度に、生徒指導や学級・集団づくりでは落ち着いた学校、良好な学習環境や生活規律に、健康安全教育では向上する健康・体力・運動習慣状況等に、成果として現れていると捉えている。

同時に、子どもたちにとって最大の教育環境は教職員である。加えて、現在は教員の大量採用期にある。教職各期に応じた職能発達とキャリア形成、「学び続ける教師」としての資質能力向上は、教職員の「働き方改革」と共に、今後一層重要視されるべき課題である。

### 3 教育と社会との連携強化による個人と社会の成長支援

教育は一人一人の人間（住民）を「個性化」と「社会化」の視点で自立させる営みであり、豊かな生涯学習の推進（推進体制づくり、学習成果の活用、施設・環境整備等）による自己実現を、「新しい公共」による地域づくりや地方創生と連動させる必要がある。その点で、生涯学習・社会教育においては、地域教育力の活性化、生涯学習の推進、青少年教育関連事業がバランス良く立てられ充実している。事業運営・進行管理も良好と評価する。

一方、少子化、核家族化や地域の人的繋がり<sup>ぜいじゃく</sup>の希薄化が指摘される中、子育て・家庭教育中の親に対する相談体制の脆弱さや支援ネットワークの未成熟が、児童虐待、親（家庭）の孤立や健全育成不全等を引き起こすケースも見受けられる。地域教育ネット事業や放課後子供教室事業に加えて、実効性高い家庭教育支援の創造が今後の教育の鍵を握ろう。

また、県内外では、公民館やふれあいセンターの市長部局移管が、地域の生涯学習や地域教育力の低下に繋がる傾向が報告されている。社会教育主事や生涯学習・社会教育関係職員は、学びのプランナー、ファシリテーター※2であるとともに、学校教育を含む全教育活動に精通したコーディネーターとしての働きが期待される。専門的人材の配置は継続を期待する。

最後に、「共に。」歩む周南市においては、全市民に対し、豊かな人権教育、特別支援教育、シチズンシップ教育※3やそれらの学習機会が一層拡充されることを期待するものである。

※2 ファシリテーター…会議などを円滑に運営・管理する進行役

※3 シチズンシップ教育…市民としての資質、能力を育成するための教育

